

資料1 子ども被災者支援法

残念ながら骨抜きにされている状況です。日本の現状に対しまして、チェルノブイリ事故後作られたチェルノブイリ法は、住民保護の観点をはっきり諸施策に具体化し、32年後の今も継続されています。

「東京電力原子力事故により被災した子どもをはじめとする住民等の生活を守り支えるための被災者の生活支援等に関する施策の推進に関する法律」 (一部紹介)

(目的)

第一条 この法律は、東北地方太平洋沖地震に伴う東京電力株式会社福島第一原子力発電所の事故により放出された放射性物質が広く拡散していること、当該放射性物質による放射線が人の健康に及ぼす危険について科学的に十分に解明されていないこと等のため、一定の基準以上の放射線量が計測される地域に居住し、又は居住していた者及び政府による避難に係る指示により避難を余儀なくされている者並びにこれらの者に準ずる者が、健康上の不安を抱え、生活上の負担を強いられており、その支援の必要性が生じていること及び当該支援に関し特に子どもへの配慮が求められていることに鑑み、子どもに特に配慮して行う被災者の生活支援等に関する施策の基本となる事項を定めることにより、被災者の生活を守り支えるための被災者生活支援等施策を推進し、もって被災者の不安の解消及び安定した生活の実現に寄与することを目的とする。

(基本理念)

第二条 2 被災者生活支援等施策は、被災者一人一人が第八条第一項の支援対象地域における居住、他の地域への移動及び移動前の地域への帰還についての選択を**自らの意思によって行うことができるよう**、被災者がそのいずれを選択した場合であっても適切に支援するものでなければならない。

3 被災者生活支援等施策は、東京電力原子力事故に係る放射線による外部被ばく及び内部被ばくに伴う被災者の健康上の不安が早期に解消されるよう、**最大限の努力**がなされるものでなければならない。

4 被災者生活支援等施策を講ずるに当たっては、被災者に対するいわれなき差別が生ずることのないよう、適切な配慮がなされなければならない。

5 子ども(胎児を含む。)が放射線による健康への影響を受けやすいことを踏まえ、その健康被害を未然に防止する観点から放射線量の低減及び健康管理に万全を期することを含め、子ども及び妊婦に対して特別の配慮がなされなければならない。

6 被災者生活支援等施策は、東京電力原子力事故に係る放射線による影響が長期間にわたるおそれがあることに鑑み、被災者の支援の必要性が継続する間**確実に実施**されなければならない。

(国の責務)

第三条 国は、原子力災害から国民の生命、身体及び財産を保護すべき責任並びにこれまで原子力政策を推進してきたことに伴う**社会的な責任**を負っていることに鑑み、前条の基本理念にのっとり、被災者生活支援等施策を総合的に策定し、及び実施する責務を有する。

資料2 避難者の声

(Aさん) 福島市から2012年3月に沖縄県に避難して来ました。

その時は正にスーツケース一つに必需品だけを詰め込んで、お金もほとんど無いままにやって来ました。取り急ぎ、仕事をしなくてはと探していたところ、市役所臨時職員として避難者枠があることを知り、早速応募、どうにか仕事につくことが出来ました。福島と比べても給与は大変低いものでしたが、それでもやっていけたのは、借り上げ住宅制度があったからです。

昨年度からはとうとう借り上げ打ち切り、家賃補助という形に変わり、経済負担が一気に増加しました。この沖縄において、福島で培った人脈は役に立ちません。一からの求職で、年齢を問われると、どうしようもありません。だからといって、福島に帰るなどということは出来ません。時間が経ったから放射線量は下がっただろう、などと楽観的なことが言えるなら気楽なものです。私は時折福島に行きますが、線量計で計測する度に、まだこんなに高い、前はそれほどでもなかったところがこんなに上がってる、といった驚きばかり目にします。

そんな中、避難当初から大変尽力して下さっている沖縄県が、我々福島県民避難者に家賃補助の予算を決定して頂けたことは、本当にありがたく感謝申し上げます。この1万円で救われている避難者がどれほどいることでしょうか。福島県や国が今年度さらに三分の一に減額、最後は補助打ち切りという暴挙に出ています。これは、国や福島県の財政負担を減らすという意味のほかに、もう一つ恐ろしい思惑が含まれています。自主避難者に対し家賃補助を打ち切るということは、原発放射能被害はもうなくなった、原発問題は収束したのだ、と対外的にアピールする根拠にしようとしている点です。これは、福島県に観光客を呼ぼう、福島県産品を食べようという悪知恵と同じ手法です。安全だから人が来る、安全だから食べる、のではなく、人が来るから安全、人が食べているから安全とするのです。

そんな県民のみならず、応援してくれる県外者をも誑かすような政策に、沖縄県は足並みをそろえてほしくありません。どうか、今の福島の汚染状況を正確に見定め、来年度も減額せず、そして打ち切る事無く家賃補助を継続して頂くことを切に願います。

そんな行き詰まる日本の未来を憂うとき、沖縄県政に一筋の光を見出します。

どうか減額せずに継続してご支援いただけますようお願いいたします。

(Bさん) わたしは国や東電からは被害者とも認められず、どこからも補償や支援はありません。いま国や東電は補償や支援を打ち切りはじめました。これは単純に補償を貰っている、いない、の話ではなく、放射能汚染は続いているのに次々と避難解除をして避難者を帰還させ、補償を打ち切り、国をあげて被害は『なかったこと、終わったこと』にされようとしています。

補償を打ち切るということは原発事故の被害は終わり、避難解除をしたので帰還しない避難者は自ら選んで移住したという人になります。

家族や友人がいる故郷に誰もが帰りたくないと望んでいます。私たちは原発事故さえ無ければここにはいません。家族友人がいる住み慣れた大切なそれぞれの場所にいたはずです。帰りたくても帰れないのです。事故から六年が過ぎても廃炉も放射性物質を閉じ込めることすら出来ていないのに再稼働です。

私たちの国は何のためにあるのでしょうか。国のやり方に異議を唱えて立ち向かわなければ、今後日本で原発事故が起きたときに『今』の私たちが前例になり基準になっては困ります。

(Cさん) 主人の理解が得られないままの自主避難の為、生活費が2倍かかることなど陰悪ムード。子供と父親を離してくらせている罪悪感。年2回の帰省時の旅費がかかる。

(Dさん) 経済的に大変です。仕事をしてはいますが、子どもに合わせて土日休みの仕事で高い給与は望めません。夫が年数回来沖していますが、航空運賃が高いため負担が大きいです。『帰ってきてほしい』ような事を遠回しに夫に言われるとつらいです。

(Eさん) 借上げ住宅の支援があって生活ができているが、終了してしまったら、その先、どうしていいのかわからず不安。これからの子供の進学、進路に悩む。生活したい場所が子供と親と違う場合がある。本来はなじみの土地へ帰りたい気持ちもあるが本土に帰るとなると、原発もたくさんあり地震や津波の心配もあるので、また、再度の避難が必須になるのではないかと悩む。

(Fさん) 住宅支援が切れたらその後どうしていけば良いか、今だに生活基盤が作れず、そのまま住み続ける事も難しいが、新しい所を借りるだけの資金もなく、帰還する決断もできない。不安しかない。避難しなければ子供達が被爆し続けることは明らかで、体内、体外ともに蝕まれていくのを見過ごしていくことは親として出来ない。

(Gさん) ニライカナイカードで娘の通学するバス券を購入するのに助かってたり、住宅支援があり、生活が出来ていましたが、なくなってしまったら、生活が極めて困難になりました。

(Hさん) 支援対象外からの自主避難者は自己資金を注ぎ込んで生活せざるを得ず、収入が追いつかなければ生活を追いつめられるのを日々実感しています。

(Iさん) 支援対象外からの自主避難者は自己資金を注ぎ込んで生活せざるを得ず、収入が追いつかなければ生活を追いつめられるのを日々実感しています。

(Jさん) 「税金」とは一体何の為にあるのだろうか？と思わざるをえません。沖縄に限らず、国単位で税金を被災者と汚染拡大の防止に使うべきです。最初から個人の出来る業を超えています。もはや個人に出来る事は、遠くへ避難する、食事に気を付ける、原発に反対し続ける、くらいです。帰りたくても帰ることは不可能で、避難生活は生活自体を圧迫しています。

(Kさん) 福島が相変わらず汚染されているのに、なぜ早々に打ち切って県に帰そうとするのか打ち切りは県の要請だと聞いている。福島が以前のような生活レベルが出来るレベルになったならまだしも、何の根拠もなく、あれから何年も経ったからという情緒的理由で支援打ち切り帰県運動となれば、東電政府の責任放棄を認めることになる。断固拒否する。

(Lさん) 一年前、甲状腺ガンが発覚した。全く無自覚だったが、検査を受けたら、子供、のう胞が6カ所あると言われ、ショック。私はすぐ手術をしたが、半年後にリンパに移転。2度目の手術をした。今週は治療と予防を兼ねて、放射線治療を受けた。会計も圧迫するし、気持ちも不安。話せる相手も県内に居ない。これから仕事も探せそうにも、ガンのこともあるし心配。

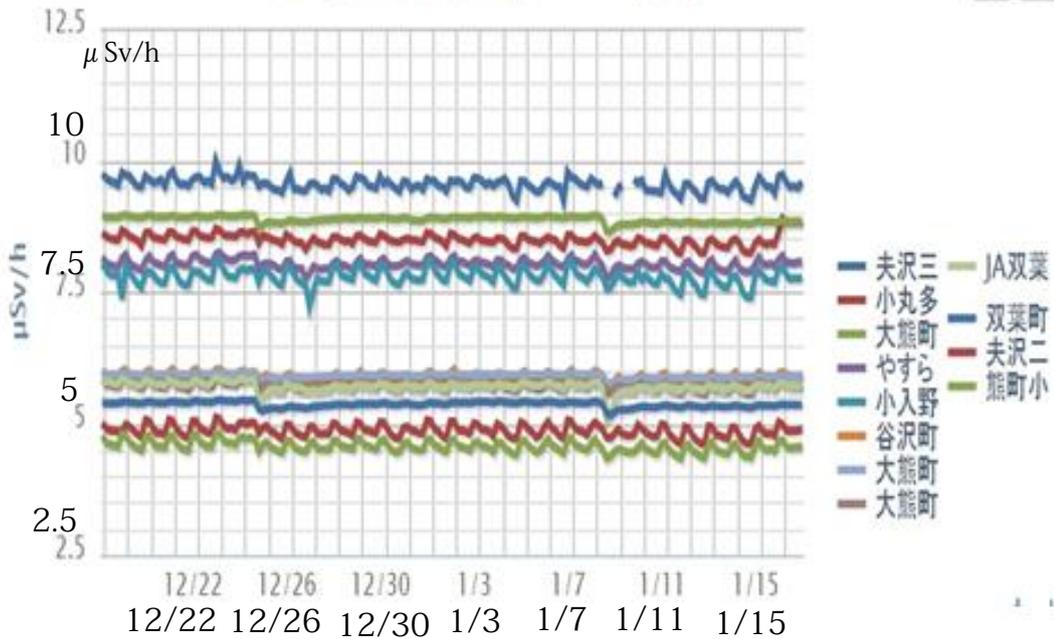
資料3 放射能汚染の現状 (2018年4月)

今も続く放射能放出⇒全国汚染

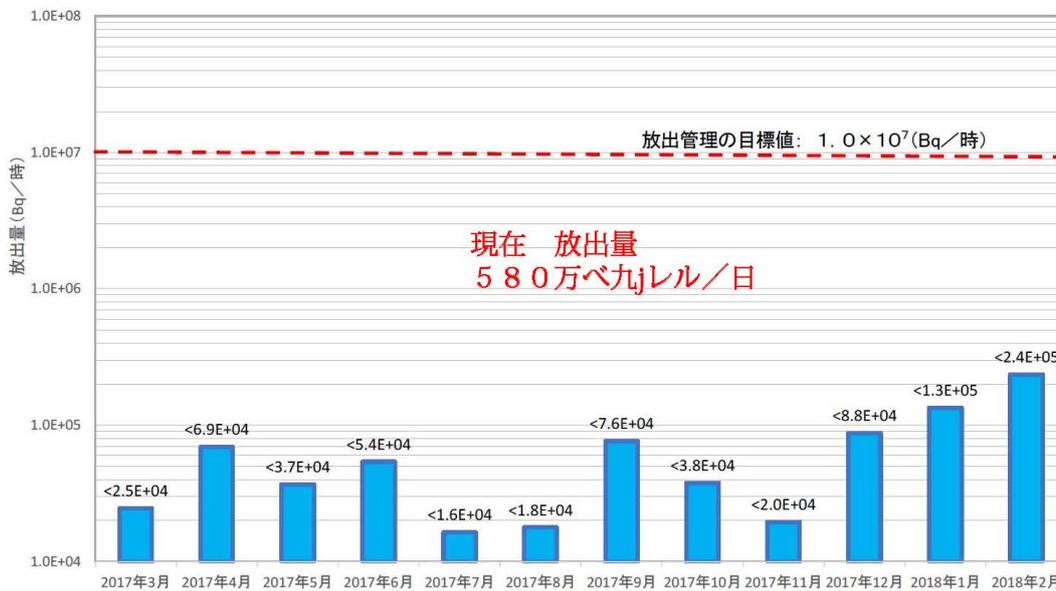
昨年12月16日～
今年1月16日まで

7年後、現在の汚染

福島県の放射線量統合グラフ(月間)



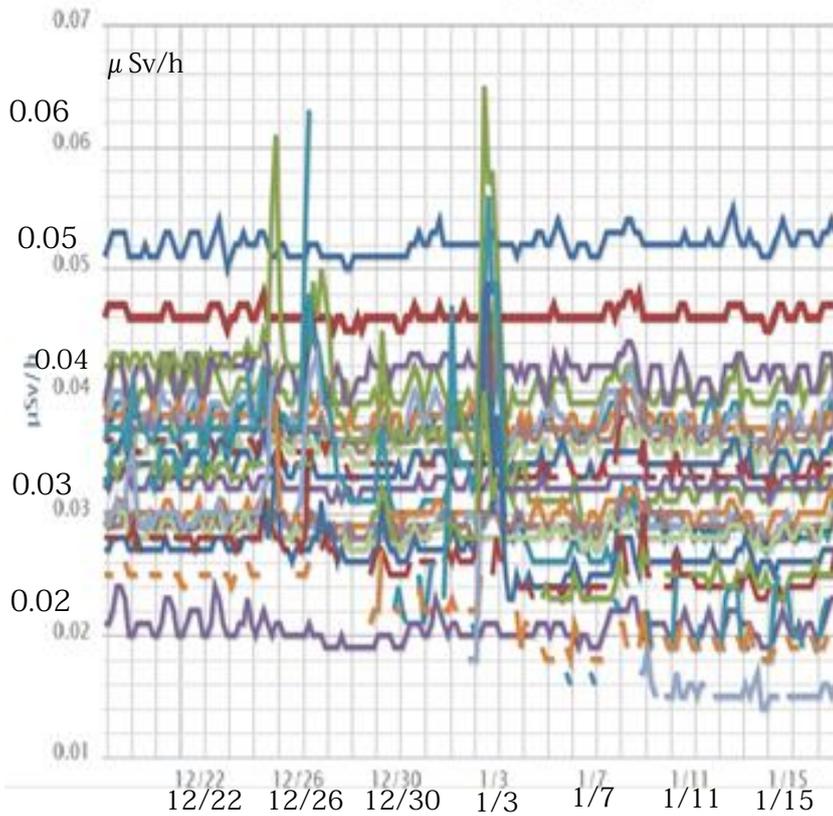
帰還困難区域は今なお毎時 40~80 マイクロシーベルト。ものすごい空間線量。



グラフは 2017年3月から2018年2月までの 毎時放出量

580
原子炉からは毎日 ~~400~~ 万ベクレル放出されている。東日本各地を汚染させ続ける。最近、増加する傾向が目立って不気味だ。

群馬県(月間)



昨年12月16日～
今年1月16日まで

- 群馬県(太田市)
- 群馬県(富岡市)
- 群馬県(みどり)
- 群馬県(下仁田)
- 群馬県(渋川市)
- 群馬県(中之条)
- 群馬県(上野村)
- 群馬県(東吾妻)
- 群馬県(安中市)
- 群馬県(館林市)
- 群馬県(長野原)
- 群馬県(川場村)
- 群馬県(伊勢崎)
- 群馬県(草津市)
- 群馬県(桐生市)
- 群馬県(前橋市)
- 群馬県(高崎市)
- 群馬県(碓氷郡)
- 群馬県(高山市)
- 群馬県(碓氷郡)
- 群馬県(前橋市)
- 群馬県(みどり市)
- 群馬県(沼田町)
- 群馬県(片品町)

スパイクが
群馬県にも
長野県にも
同じタイ
ミングで
現れる

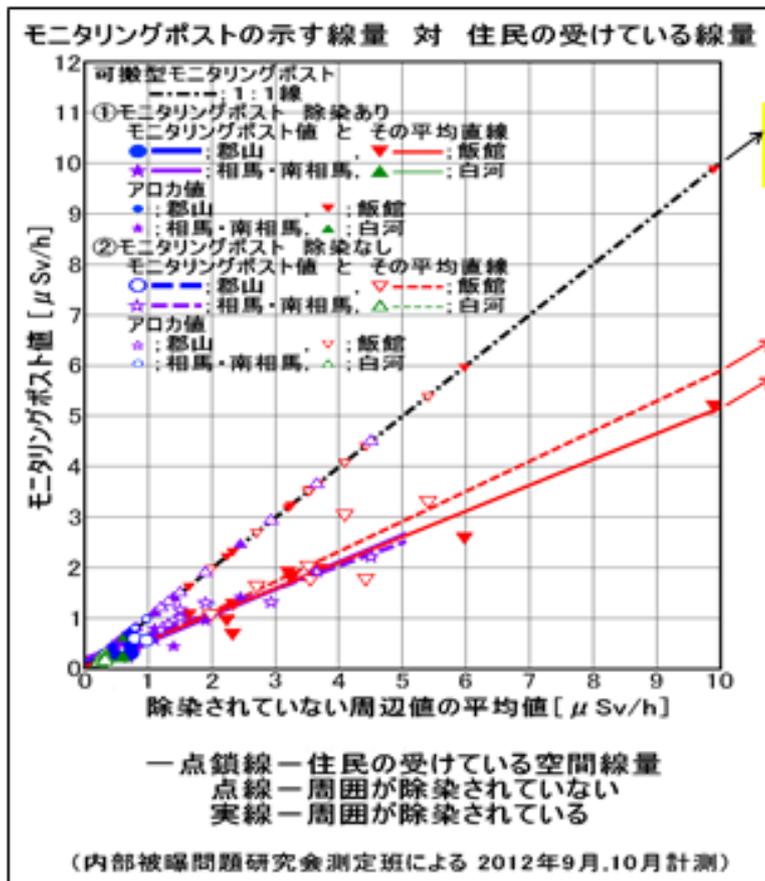
昨年12月16日～
今年1月16日まで

長野県(月間)



昨年12月22日～今年の1月17日までの定点観測。上が群馬県、下が長野県。

各地に福一からの放射能が到達。群馬県各地と長野県各地でスパイク（測定値の急増）が同じタイミングで発生しており、高汚染の放射能気団が風に乗って漂うことを示している。



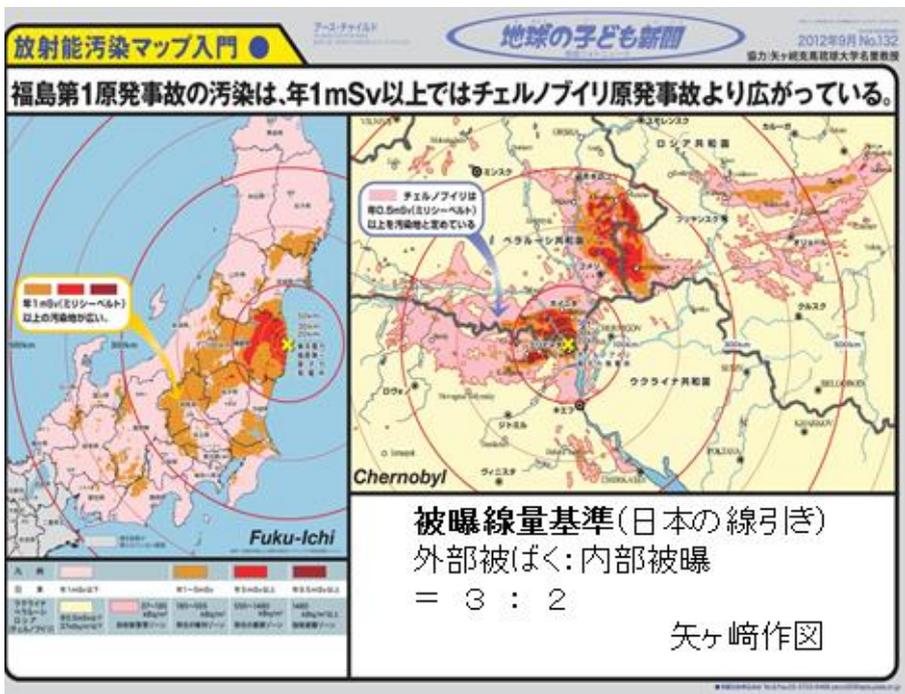
住民被ばく量
矢ヶ崎測定

モニタリングポ
スト(除染なし)

モニタリングポ
スト(除染あり)

モニタリング
ポストは
真値の半分
しか示さない

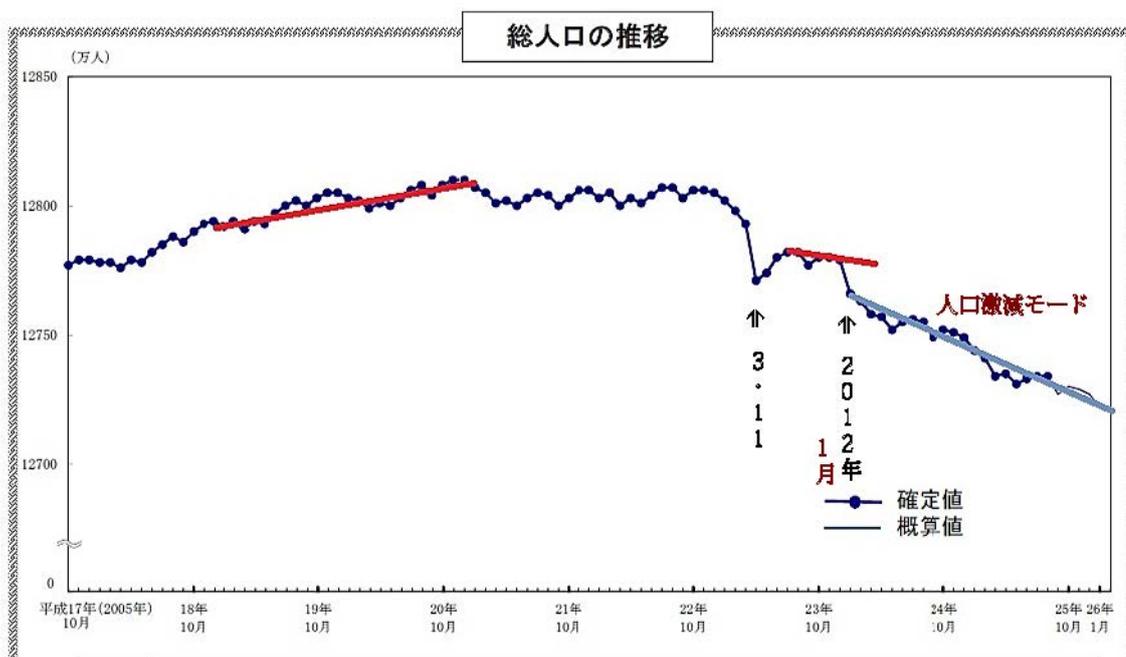
政府設置のモニタリングポストは真値の半分しか示さない。こうして住民の被曝がネグレクトされる。システムティックで怖い話だ。測定は2012年。約300か所の測定。



チェルノブイリ
と比べれば
チェルノブイリ
法の
「移住権利ゾ
ーン」
は
日本の方が広い

チェルノブイリと同倍率の地図、汚染レベルも同一の色で示す。セシウム 137 とセシウム 134 の比が日本は1 : 1、チェルノブイリは2 ; 1。セシウム 137 が同レベルだと日本の方が空間線量が高い。年間1ミリシーベルト以上は日本の方が広い。文科省の航空モニタリング測定より計算。

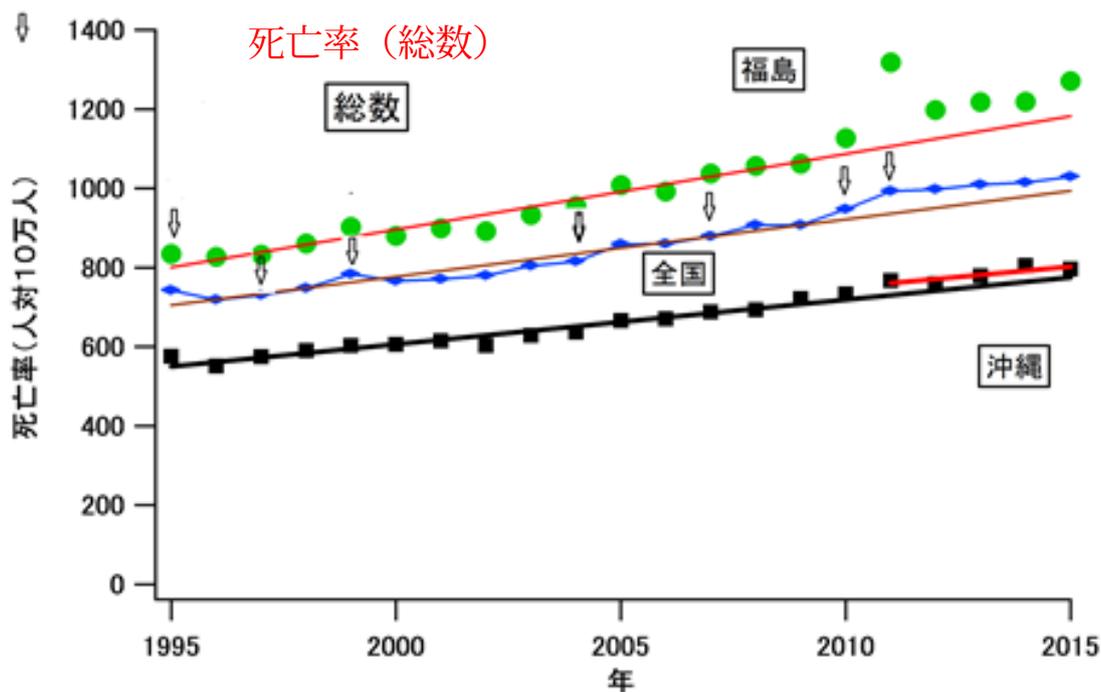
放射線による健康被害



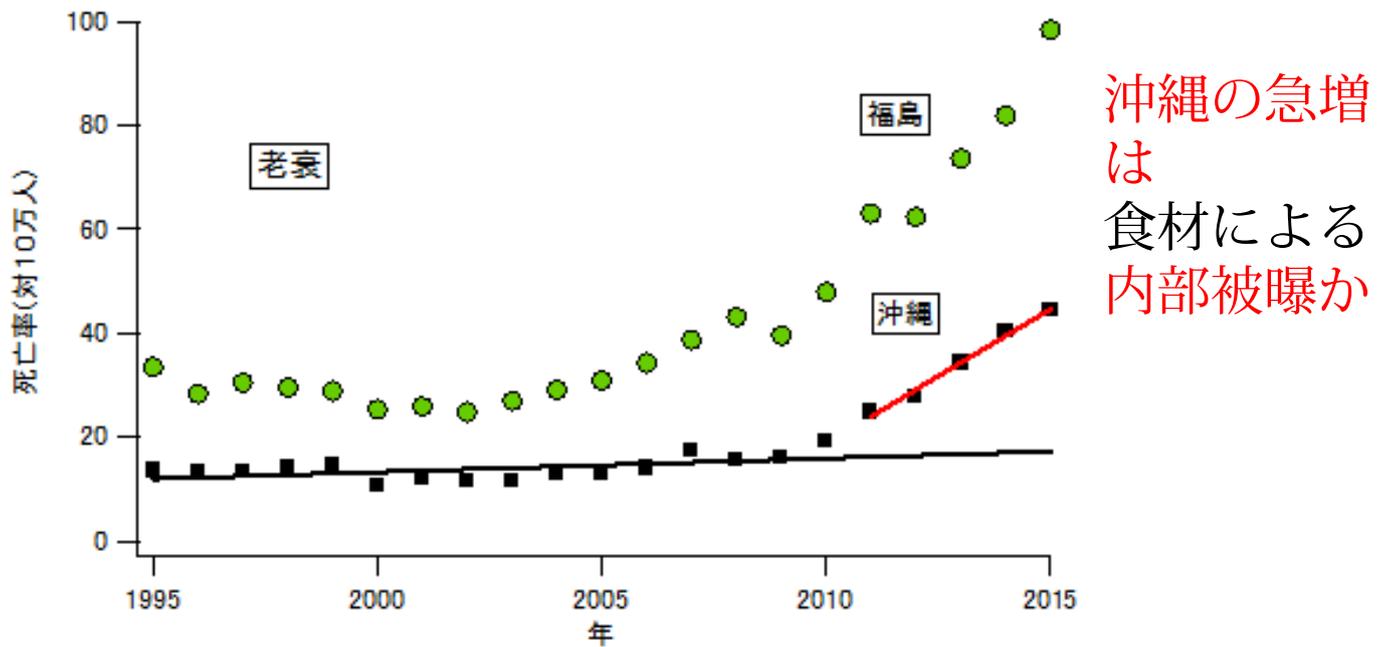
11か月後から人口急減モードになる
過剰死亡数は年間約10万人

厚労省人口動態調査 総人口は3.11の11か月後(2012年1月)から激減モードに入る。1年で約10万人強の死亡増加。下図は同じく厚労省の人口動態調査からグラフ化した死亡統計。2011年で10万人程度、2015年で5万人ほどの死亡者数が増加している。

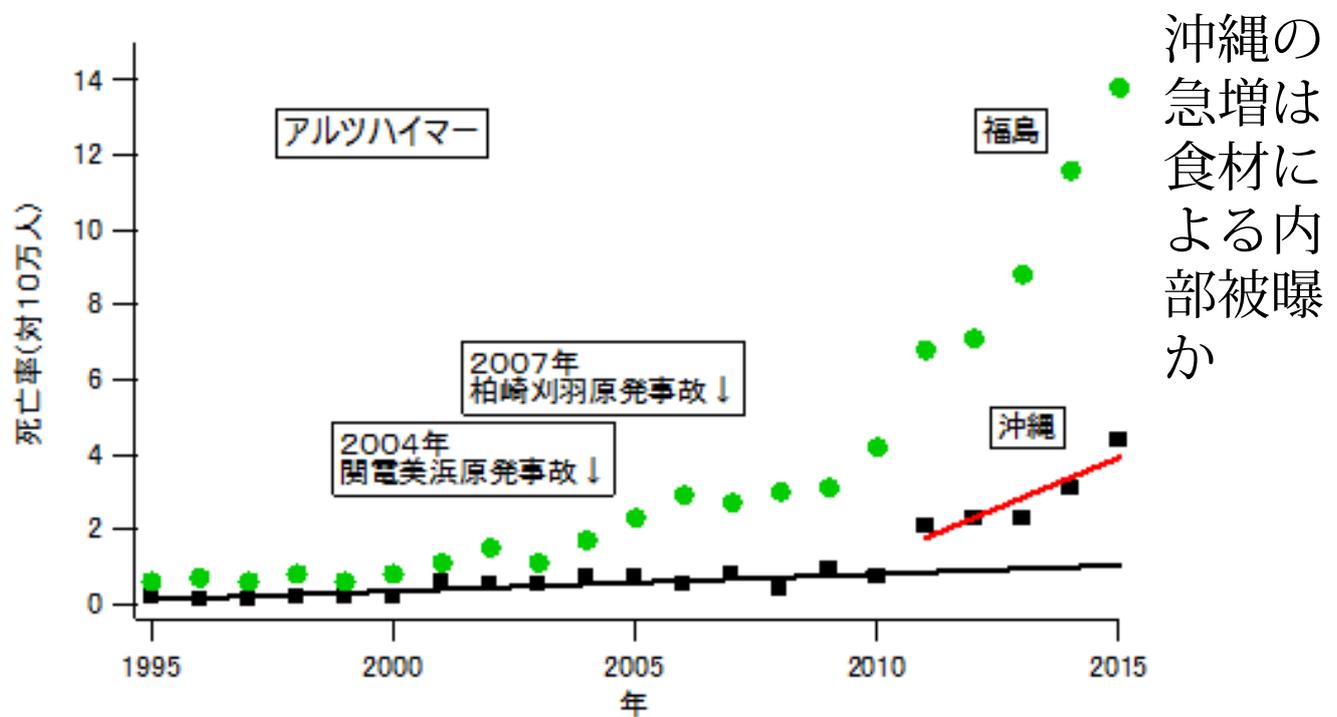
原発事故:1995,1997,1999,2004,2007,10,2011



2011年の予想曲線からのずれはほぼ10万人



老衰。お年寄りが放射能環境で命を失っている。沖繩も 2011 年で劇的に増加している。沖繩は流通による東北のお米、野菜を食することによる内部被曝のためではないかと判断している。



アルツハイマーによる死亡者、沖繩も 2011 年以降の増加が顕著。やはり食材による内部被曝かと思う。

福島県産米(2012年産)

都道府県 順位	年間消費量 トン	人口 千人	一人当たり 消費量
1. 東京	46,097	13,515	3.41kg
2. 兵庫	15,081	5,534	2.73
3. 沖縄	3,300	1,433	2.30
4. 大阪	2,741	8,839	0.31

2012年度における福島県産米の消費量の多い4都府県。沖縄は3位。3位までは住民一人当たりの量が4位以下より桁違いに多量である。

内部被曝防護： 毎日の食事が「命どうたから」

汚染地内外で共通の課題である

- (1) 食材を選べ！！
食べて応援をすべからず。
国が市場に出さずに買い取るべし

今なお大量汚染の食品群の現状

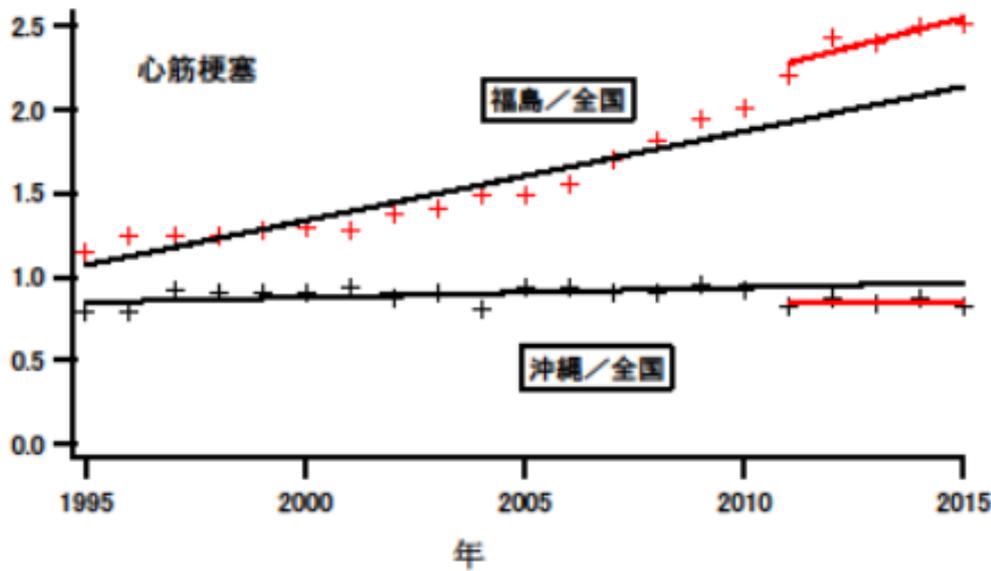
きのこ、山菜、淡水性魚介類(鯉、鰻、イワナ等)
東北地方～関東 沿岸魚介類(特に底物)

- (2) 食べて応援でなく**本質的応援**を
⇒避難の権利を認めよ・予防医学的防護をせよ

今年1月には福島県沖2kmで獲れたクロダイに、30ベクレル/kgのストロンチウム90汚染が確認された。海は食物連鎖で被曝が強まっているのでしょうか？汚染食品は食べてはなりません。食べずに本質的な応援をしましょう。

心筋梗塞 全国死亡率で規格

全国死亡率を1とする倍率



沖縄は
相対的に
減少する
が
被害が現
れていな
いわけで
はない

県別の心筋梗塞死者数を全国の死者数で基準化して示した。福島は 2011 年以降かなり増加している。沖縄には心筋梗塞は現れていない。むしろ相対的には減少している。

小児甲状腺がん 科学的には明らかに放射線による異常増加

相対リスクは土地汚染線量に比例

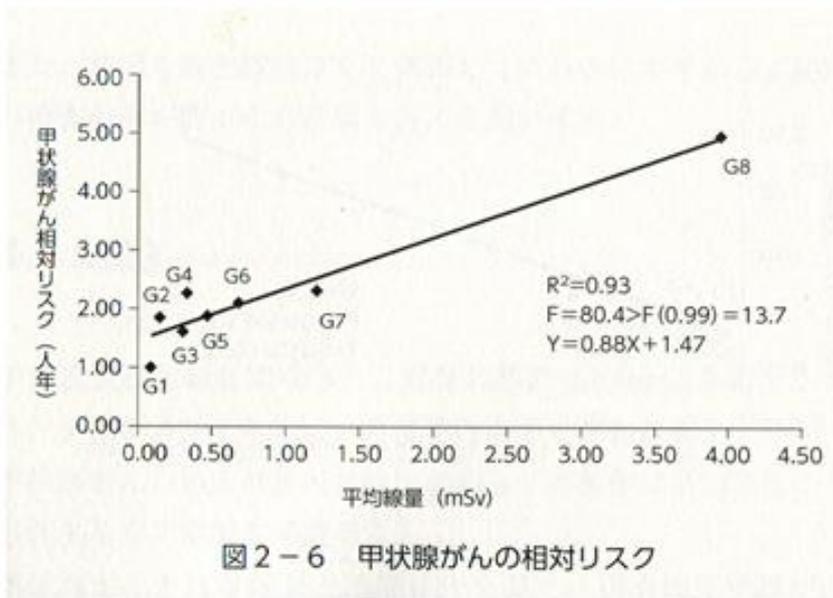


図 2-6 甲状腺がんの相対リスク

小児甲状腺がんは
科学的に見れば
明瞭に
放射能原因である：
リスクが
居住地の
放射能の強さに比例

福島県内の小児甲状腺がんは政府や福島県によって、かたくなに「事故との関係は見出されていない」とされるが、科学的には明瞭に事故放射能との関係が見出されている。グラフは甲状腺の相対リスクが地域の土地汚染と直線的に関連していることを示す。

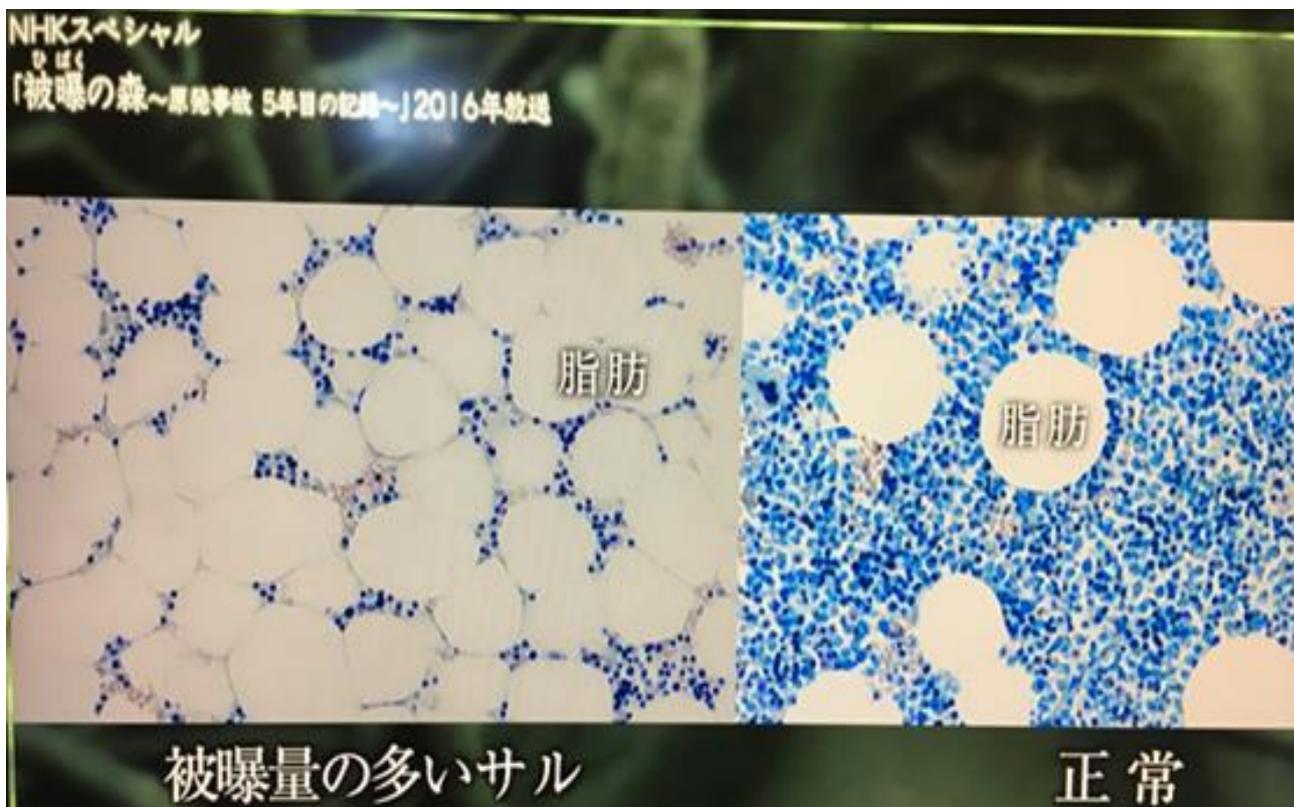
放射能で犯される生命組織

人でも血液が沢山運ばれるところに放射能が溜まります。不溶性の放射性微粒子が特に危険。



血液が
集中する
臓器に
放射能が蓄積

シジュウカラの死骸。頭部が輝いているのは放射能が集中して溜まっていることを示す。福島の放射能は不溶性の微粒子が沢山出ていることが確認されています。怖いことです。



被曝すると
血球の元となる細胞が減少、脂肪が増加

被ばくしたニホンザルの血球を作る細胞。被曝したサルの細胞には脂肪がたくさんたまり血球の元となる細胞数が減少していた（青色が血球細胞、白色が脂肪）。生命機能が危機に瀕している。